

消費生活相談

対応状況は

委員 新たに消費者庁が設置されるなど、消費生活相談については、市民のニーズが高まっており、今後も十分に対応をしてもらいたい。

そこで、平成20年度の相談の実績を知りたい。

経済観光課長 相談について

は、相談員が1日2人体制で行っており、合計1035件の実績があった。

その主な相談の内容は、運輸・通信サービスに関するもの、インターネットショッピングやオークション等の相談が222件あった。

相談事例などについては、市民へのお知らせとして、チラシ等を作成し文化センターに置くなどしている。

馬場大門ケヤキ並木

保護対策事業の概略は

委員 馬場大門ケヤキ並木保護対策事業は、平成20年度からの新規事業として実施されたが、どのような保護対策が実施されたのか概略を聞きたい。

また、どの程度の計画期間を考えているのか。

文化財担当副主幹 20年度は、樹木診断や、枯死木の年輪標本の作成、また、土壌調査などを行った。更には、年輪標本を含む、けやき並木に関する展示をルミエール府中で行った。

委員 馬場大門ケヤキ並木保護対策事業は、平成20年度からの新規事業として実施されたが、どのような保護対策が実施されたのか概略を聞きたい。

また、どの程度の計画期間を考えているのか。

文化財担当副主幹 20年度は、樹木診断や、枯死木の年輪標本の作成、また、土壌調査などを行った。更には、年輪標本を含む、けやき並木に関する展示をルミエール府中で行った。



▲けやき並木の土壌調査の様子

委員 馬場大門ケヤキ並木保護対策事業は、平成20年度からの新規事業として実施されたが、どのような保護対策が実施されたのか概略を聞きたい。

また、どの程度の計画期間を考えているのか。

文化財担当副主幹 20年度は、樹木診断や、枯死木の年輪標本の作成、また、土壌調査などを行った。更には、年輪標本を含む、けやき並木に関する展示をルミエール府中で行った。

住宅用火災警報器取付等事業

状況と今後の取組は

委員 平成22年の4月1日から住宅用火災警報器の取付けが義務化されるが、本市が行っている住宅用火災警報器取付等事業の20年度までの状況と今後の取組を聞きたい。

高齢者支援課長補佐 同事業は、65歳以上の一人暮らし高

齢者世帯及び65歳以上の高齢者だけで居住している世帯の中で、住民税非課税世帯を対象としている。20年度の実績は、両世帯で合計213個の住宅用火災警報器の取付けを行った。

また、今後の取組としては、広報ふらふら、市ホームページ等で周知を図るとともに、各関係団体と協力し、設置の促進に努めていく。

学校のトイレ

改修後の評価は

委員 市内小・中学校のトイレ改修が、すべて完了し、汚い、暗い、臭いという状況が解消されたのだからと思うが、改修後の子どもたちや保護者からの意見はどのようなものがあるか。

学校耐震化等推進担当主幹 学校のトイレ改修については、平成19、20年度の2か年を目途に予定していたが、耐震工事の関係で、21年度に矢崎若松、新町小学校の3校の改修を実施し、完了した。

子どもたちや保護者からは、家庭で洋式トイレが普及している関係もあり、「使いやすくなった」、「明るくなった」、「臭いなくなった」等の意見をいただいている。

耐震診断・改修費用助成の実績は

委員 木造住宅への耐震診断及び耐震改修の費用助成について、平成20年度の実績は、

また、本市の耐震改修促進計画では、27年度までの耐震化率の目標を90%としているが、実現への取組は、

住宅勤務課長 実績は、相談37件、診断29件、改修5件である。改修には、高額の費用がかかる等の理由で、実施が少ないものがある。

建築指導課長補佐 目標の達成に向けては、耐震に関する普及・啓発活動を行っている。20年度には、商工まつり等において、耐震に関する展示、無料相談会などを実施して、市民の意識啓発に努めた。

総括

行財政改革推進プラン

委員 本市では、行財政改革推進プランを策定し、様々な取組を行っている。

そこで、同プランに基づき行った事務事業と補助金の見直しについて、具体的な内容を知りたい。

政策総務部長 事務事業については、「市民保養所やちほ」への指定管理者制度の導入、宿泊を要しない出張手当の廃止、新町小学校の給食業務のセンター方式への変更などを行った。

補助金については、納税貯蓄組合連合会への補助率の見直しや、特産品等開発支援事業費補助金の補助率と補助額上限の引下げなどを行った。

歳入の減収

委員 米国発の世界同時不況により生じた、歳入の減収の主なものは何か聞きたい。

また、市民生活を守るために市は、どのように対応したのか。

財政担当主幹 主に法人市民税や固定資産税などが減収となり、減収に対する財源の補てんについては、臨時財政対策債などで歳入の確保を図った。

市の対応は、低所得者を対象とした国民健康保険税の軽減、子育て・ひとり親家庭への認可外保育施設入所児童保護者補助金の実施など、3分野13事業の緊急対策事業を行い、社会情勢等の変化に伴う経済的な負担の軽減を図った。

再開発事業

委員 府中駅南口A地区再開発事業については、保留床を取得し、公共施設をつくる予定と聞くが、その必要性と検討内容を聞きたい。

政策総務部長 保留床の取得については、同再開発事業の安定性を確保するとともに、にぎわいと魅

水と緑のネットワーク事業

委員 水と緑のネットワークの拠点整備等には、平成15年度から19年度で8181万2000円の経費がかかったとのことだが、20年度の経費と今後の水と緑のネットワーク事業の進め方を聞きたい。

水と緑事業本部長 現下の財政状況を踏まえ、見直しをした結果、同事業の20年度の経費は、郷土の森公園修景池の改修工事等で、1億8367万6千円となっている。

また、今後の進め方については、旧いこの森の園路のバリアフリー化を23年度に施行、更に青年の家跡地の施設について22年度までに施設計画を構築し、23年度の開設を目指していく。

庁舎建設基金

委員 庁舎建設基金の平成20年度決算での積立額、また、同基金の最終的な積立目標額とその目標額の設定根拠を聞きたい。

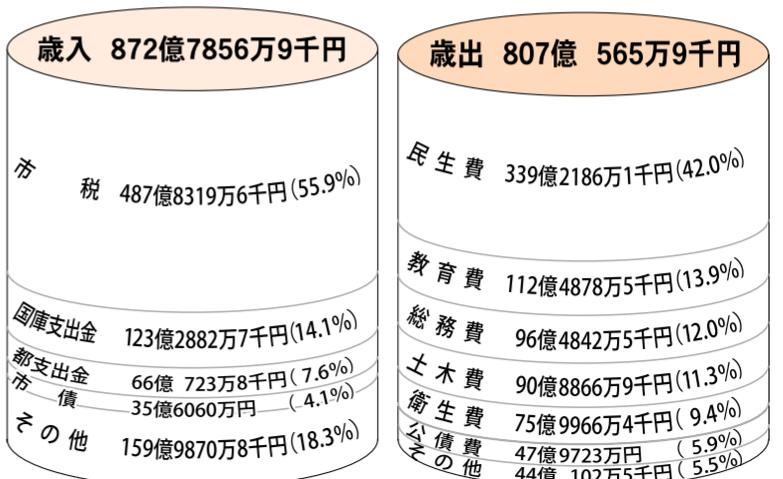
財政担当主幹 同基金の20年度末の積立額は17億1800万円、積立目標額は、29年度までに75億円を積み立てることとしている。

同基金の目標額の設定根拠については、基金計画において、他市の庁舎建設事業費の例を参考に約150億円と見込み、半分の75億円を基金により手当てするという考えを基に、積立額を設定している。なお、基金以外の財源は起債、国等支出金などを見込んでいく。

平成20年度各会計別歳入歳出決算の状況

区分	最終予算額	収入済額	収入率(%)	支出済額	執行率(%)	
一般会計	878億8953万9千円	872億7856万9千円	99.3	807億565万9千円	91.8	
特別会計	国民健康保険	223億1678万8千円	220億4682万9千円	98.8	212億1556万4千円	95.1
	後期高齢者医療	32億5505万4千円	29億4889万6千円	90.6	29億3764万6千円	90.2
	老人保健医療	14億8052万3千円	13億8210万3千円	93.4	13億8210万2千円	93.4
	介護保険	108億1977万3千円	103億2298万8千円	95.4	101億71万4千円	93.4
	競走事業	1077億1190万5千円	1053億4476万円	97.8	1051億7600万4千円	97.6
	公共用地	20億6648万5千円	20億7059万9千円	100.2	19億4526万1千円	94.1
	下水道事業	40億6120万1千円	40億1421万8千円	98.8	40億750万1千円	98.7
	受託水道事業	10億7170万円	10億3766万4千円	96.8	10億3766万4千円	96.8
火災共済事業	962万8千円	397万5千円	41.3	217万7千円	22.6	

平成20年度一般会計決算款(科目)別内訳



※各会計の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。

※各科目の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。